

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人 岡部 正夫 あて名 〒 100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビル602号	様
---	---

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日
(日.月.年)

21. 9. 2004

出願人又は代理人
の書類記号 CF018190WO

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/008493

国際出願日
(日.月.年) 10. 06. 2004

優先日
(日.月.年) 12. 06. 2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. B41J2/01, 2/205

出願人 (氏名又は名称)
キヤノン株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

03. 09. 2004

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関3丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
尾崎 俊彦

2 P 9110

電話番号 03-3581-1101 内線 3260

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

TEST AVAILABLE COPY

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル

- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式

- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

BEST AVAILABLE COPY

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	6, 7, 15, 16	有
	請求の範囲	1-5, 8-14, 17-19	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-19	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-19	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: J P 11-291506 A (セイコーエプソン株式会社)
1999. 10. 26, 段落【0037】-【0039】, 【0079】, 【0080】, 【0128】-【0133】 & EP 936075 A2, 段落【0038】-【0040】, 【0086】, 【0087】, 【0133】-【0140】

文献2: J P 2002-326345 A (キヤノン株式会社)
2002. 11. 12, 段落【0027】, 【0038】 & EP 1234676 A2, 段落【0028】, 【0039】

請求の範囲1-5, 8-14, 17-19に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1から新規性を有さない。文献1には、ラスタを形成しつつ、副走査を行って印刷媒体上に画像を印刷する印刷装置であって、ヘッドは各色毎に副走査方向に複数備えられたノズルにより径の異なる2種類以上のドットを形成可能なヘッドであり、前記ヘッドを駆動してラスタを形成する際に、画像を記録する一部の領域においては第1の精度で副走査を行い、他の領域においては第1の精度より低い第2の精度で副走査を行うとともに、第2の精度で副走査が行われる領域においては、第1の精度で副走査が行われる領域よりも高い割合で大きい径のドットを形成しつつ画像を記録することが記載されており、前記第2の精度で副走査が行われる領域は、印刷媒体が給紙ローラ及び排紙ローラにより安定して搬送される状態から、印刷媒体の下端が給紙ローラから外れ、排紙ローラにより搬送される搬送精度が十分保証されない部分であることが記載されている。したがって、請求の範囲1-4, 8-13, 17-19に記載された各事項は、文献1に開示されているといえる。また、文献1には、印刷媒体の端部に余白を残して印刷を行う例が記載されており、この場合には、印刷媒体よりも外側の領域にはドットの形成は行われないので、請求の範囲5に記載された「前記判断手段により前記記録媒体よりも外側の記録領域に記録を行うと判断されたときには、前記記録制御手段は前記相対的に小さいドット径のドットが吐出されないよう吐出頻度を変更する」点、及び、請求の範囲14に記載された「前記判断工程において前記記録媒体よりも外側の記録領域に記録を行うと判断されたときには、前記変更工程は前記相対的に小さいドット径のドットが吐出されないよう吐出頻度を変更する」点は、文献1に開示されている

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V-2 欄の続き

といえる。

請求の範囲 6, 7, 15, 16に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。文献2には、記録媒体の縁周辺部に画像を形成する場合、縁周辺部における使用するインクの種類を変えると同時に、記録媒体の縁に向かってそれらの使用量の割合が徐々に、あるいは、段階的に変化するようにして、インクの急激な変化による違和感をなくすようにした点が記載されている。文献1と2の発明は領域に応じて、2種類の異なるインクドットを形成する割合を変化させるという点で同一の技術課題を有することから、文献1の発明において、文献2に記載の変化割合を徐々にあるいは段階的に変えるという手段を適用することは当業者であれば容易に想到し得たものである。